

中野区子ども・子育て支援事業計画の改定に向けた意見交換のまとめについて

1 概要

第3期中野区子ども子育て会議第5回～第8回において、各子ども・子育て委員それぞれの立場から発表を行い、地域の子育て支援における課題の共通理解を図ってきた。ここまでの意見交換を踏まえ、中野区子ども・子育て支援事業計画の改定に向けた課題を整理する。

2 各回における意見交換の概要

(1) 子ども・子育て支援等に係る地域活動の推進

- 町会・自治会、民生児童委員など地域の団体が支援している活動から、住民自ら主体となって行っている活動まで、中野区では幅広く地域の子育てしやすい環境づくりが行われている。
- 地域での子育て支援団体には、民生児童委員、主任児童委員、青少年育成地区委員会、保護司、地域育成団体等がある。
- その一方で、活動の担い手不足が課題となっている。
- 地域活動の中で、子育て家庭への支援をさらに進めていくためには、民生児童委員等が、区内在住の子育て家庭と生後間もない段階からかわりを持つことが重要ではないか。
- 学校を拠点に、次世代育成委員等が活動しているが、他の様々な地域活動と兼任されている方、仕事や育児をやりながら活動している方が多いため、ここでも人材不足の問題が挙げられる。誰でも活動に参加しやすい環境を整えていく必要がある。
- 在園児の保護者に向けた支援の充実のほか、区内の子育て家庭がお互いに関係を築き、相談できる場所を提供することも区内教育・保育施設の重要な役割である。

(2) すべての人が子育てしやすい環境づくり

(ワーク・ライフ・バランス、ユニバーサルデザイン)

- 「ワーク・ライフ・バランス」の掲げる目標に、働く人が「仕事以外の生活でやりたいことや、やらなければならないことに取り組めなくなるのではなく、両者を実現できる状態」を創出することがあるが、アンケート結果では、自分のために過ごす時間が足りないと思われる人が9割に上る結果となった。今後、フレックスタイム制度や時差出勤制度等の制度の確立、それを運用するための社会的理解の促進が必要ではないかと思われる。
- 社会的理解の促進については、地域ごとの取り組みが必要だと考える。例えば保育所や

幼稚園、小学校などの区内の子育て家庭が集まるような場所で「ワーク・ライフ・バランス」についての講演会や座談会などを開催するなど、受け身ではない、積極的な活動も重要である。

- 「ワーク・ライフ・バランス」という考え方を浸透させるだけでも、少子化社会や子育て支援の問題に活路を見いだせる可能性が大いにあるのではないか。
- 子育て環境におけるユニバーサルデザインについて、ハード面・情報面・ソフト面の3つの視点で考えていく必要がある。
- さまざまな人々のニーズを考え、気づくこと、そしてさまざまな立場、状況の人が、それぞれ望む生き方を実現できるような支援、すべての子どもが幸せを感じて生きていくことができる支援につなげることが、必要である。
- 外国籍の保護者への対応や円滑なコミュニケーションが今後重要である。

(3) 相談環境の充実、今後の地域包括ケアの在り方について

- 社会福祉協議会では、計1,300人以上の事業協力者、行政や民生委員をはじめとする関係機関との協力関係があり、支援が必要な世帯の早期発見、関係機関へつなげることが出来る強みがある。
- 地域の課題を「我が事」として考える土壌づくりが必要ではないか。中野区民、関係機関・団体と協働し、「社会的孤立を生まない地域づくり」を形成していくことが重要である。
- 「解決しにくい課題」にみんなで取り組んでいくためには、地域住民と関係機関をつなぎ、連携・解決にあたる専門職の存在が必要であり、区アウトリーチチーム・社協福祉何でも相談（地域担当職員）をはじめとする専門職の連携強化とソーシャルワーク機能の強化が重要ではないか。
- 情報面は様々な情報があふれているが故、振り回されてしまうケースもある。ネットだけでなく、対面で子育てに関する疑問や不安を直接相談できる環境の充実が必要。